

精算取扱規約 第5版の利益相反状態の開示

| 名前(所属) | ①顧問 | ②株保有・利益 | ③特許使用料 | ④講演料 | ⑤原稿料 | ⑥研究費 | ⑦寄附金 | ⑧寄附講座 | ⑨その他 |
|---|-----|---------|--------|--|------|---|--|-------|------|
| 岸田 健 神奈川県立がんセンター 泌尿器科 | | | | アストラゼネカ | | | | | |
| 都築 豊徳 愛知医科大学医学部病理診断学講座 | | | | アストラゼネカ ヤンセンファーマ プリストルマイヤーズスクイ ブ 第一三共 日本化学 小野薬品工業 MSD SBIファーマ メルクバイオファーマ フェリングファーマ サノフィ | MSD | | | | |
| 溝脇 尚志 京大病院 放射線治療科 | | | | バリアンメディカルシステムズ ヤンセンファーマ ノバルティスファーマ | | バリアンメディカルシステムズ 日立製作所 フレインラボ 日立ハイテック ノバルティスファーマ | 日立製作所 | | |
| 内野 慶太 虎の門病院 臨床腫瘍科 | | | | | | | | | |
| 深貝 隆志 昭和大学医学部泌尿器科学講座 | | | | 武田薬品工業 ヤンセンファーマ | | | | | |
| 安部 崇重 北海道大学大学院医学研究院腎泌尿器 外科学講座 | | | | アステラス製薬 MSD メルクバイオファーマ | | | | | |
| 菊地 央 北海道大学大学院医学研究院腎泌尿器 外科学教室 | | | | | | | | | |
| 河合 弘二 国際医療福祉大学 医学部 腎泌尿器 外科 | | | | | | | | | |
| 小林 恭 京都大学大学院医学研究科 泌尿器科 学 | | | | アステラス製薬 ヤンセンファーマ バイエル薬品 MSD アストラゼネカ メルクバイオファーマ サノフィ | | 中外製薬 MSD | | | |
| 後藤 崇之 京都大学大学院医学研究科 泌尿器科 学分野 | | | | | | アストラゼネカ | | | |
| 後藤 景介 広島大学病院 泌尿器科 | | | | | | | | | |
| 日向 信之 広島大学大学院医系科学研究科腎泌尿 器科学 | | | | バイエル薬品 インテュイティブサージカル 合同会社 アストラゼネカ MSD サノフィ ノバルティスファーマ アステラス製薬 シスメックス メルクバイオファーマ ヤンセンファーマ 小野薬品工業 キッセイ薬品工業 | | シスメックス | | | |
| 田中 俊明 札幌医科大学 泌尿器科学講座 | | | | 武田薬品工業 MSD | | | | | |
| 中村 晃和 大阪府済生会吹田病院 泌尿器科 | | | | | | | | | |
| 野々村 祝夫 大阪大学大学院医学系研究科器官制御 外科学講座(泌尿器科学) | | | | アステラス製薬 アストラゼネカ 武田薬品工業 バイエル薬品 プリストルマイヤーズスクイ ブ メルクバイオファーマ ヤンセンファーマ エーザイ 小野薬品工業 MSD 日本化学 ファイザー フェリング・ファーマ | | 東ソー バレクセル・インターナシヨナ ル アステラス製薬 IQVIAサービシーズジャパン ファイザー 武田薬品工業 MSD ノバルティスファーマ HOIST 中外製薬 ヤンセンファーマ | 小野薬品工業 武田薬品工業 日本新薬 アダチ エーザイ レインボー物流 | | |
| 波多野 浩士 大阪大学大学院医学系研究科器官制御 外科学講座(泌尿器科学) | | | | アステラス製薬 ヤンセンファーマ | | アステラス製薬 | | | |

作成委員会

| | | | | | | | | | |
|----|-----------------------------|--|--|----------|--|---|---|------------|--|
| 委員 | 陣崎 雅弘 慶應義塾大学医学部 | | | | | キャンノンメディカルシステムズ GE Healthcare Japan バイエル薬品 ゲルベ・ジャパン GEヘルスケアファーマ 富士製薬工業 | 富士製薬 GEヘルスケアファーマ エーザイ 富士フィルム富山化学 ゲルベジャパン PDRファーマ | 日本メジフィジックス | |
| | 柳井 広之 岡山大学病院 病理診断科 | | | | | | | | |
| | 東 剛司 東京都立多摩総合医療センター 泌尿器科 | | | ヤンセンファーマ | | | | | |

利益相反状態開示項目

(日本医学会 診療ガイドライン策定参加基準ガイダンス準拠)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 | : 100万円/企業/年 |
| ② 株の保有と、その株式から得られる利益(1年間の本株式による利益) | : 100万円/企業/年 |
| ③ 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 | : 100万円/企業/年 |
| ④ 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席(発表、助言など)に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 | : 50万円/企業/年 |
| ⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 | : 50万円/企業/年 |
| ⑥ 企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費 | : 100万円/企業/年 |
| ⑦ 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金 | : 100万円/企業/年 |
| ⑧ 企業などが提供する寄附講座 | : 実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上 |
| ⑨ その他の報酬(研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など) | : 5万円/企業/年 |